

様式 1

事 業 報 告 書

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 社会医療法人宏潤会

① ☐ 財団 ☒ 社団 (☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり)

② ☒ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人
☐ その他

③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 愛知県名古屋市南区白水町9番地

(3) 設立認可年月日 昭和60年2月18日

(4) 設立登記年月日 昭和60年2月26日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	宇野 雄祐	社会医療法人宏潤会 だいどうクリニック院長
常務理事	野々垣 浩二	社会医療法人宏潤会 大同病院院長
理 事	朝生 和光	社会医療法人宏潤会 統括本部管理部長
同	小島 博嗣	社会医療法人宏潤会 中央クリニック院長
同	印牧 直人	社会医療法人宏潤会 大同みどりクリニック院長
同	西尾 昌之	社会医療法人宏潤会 なわファミリークリニック院長
同	尾上 公一	社会医療法人宏潤会 大同老人保健施設長
同	荒川 友晴	社会医療法人宏潤会 内田橋ファミリークリニック院長
同	松山 孝昭	社会医療法人宏潤会 日長台ファミリークリニック院長
同	浅井 雅美	社会医療法人宏潤会 大同病院副院長
同	水野 美穂子	社会福祉法人大同宏緑会 理事長
同	澤岡 昭	
同	熊澤 宏昭	
監 事	山本 一寿	
同	詫間 洋二	

2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病院	大同病院	愛知県名古屋市南区白水町9番地	一般病床 394床 療養病床 10床
診療所	だいどうクリニック	愛知県名古屋市南区白水町8番地	
診療所	大同みどりクリニック	愛知県名古屋市緑区鳴海町字矢切37番地	
診療所	内田橋ファミリークリニック	愛知県名古屋市南区内田橋一丁目30番9号	
診療所	なわファミリークリニック	愛知県東海市名和町細田8番地1号	
診療所	中央クリニック	愛知県東海市東海町5丁目3番地	
診療所	日長台ファミリークリニック	愛知県知多市日長台76番地の11	
介護老人保健施設	大同老人保健施設	愛知県名古屋市南区白水町9番地	入所定員 129名 通所定員 40名

- (2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
大同訪問看護ステーション	愛知県名古屋市南区白水町8番地	
大同居宅介護支援事業所	愛知県名古屋市南区白水町8番地	
大同みどり訪問看護ステーション	愛知県名古屋市緑区鳴海町字矢切37番地	
大同みどり居宅介護支援事業所	愛知県名古屋市緑区鳴海町字矢切37番地	
ひだまり病児保育室	愛知県名古屋市南区元柴田東町一丁目13番地	
大同保育室おひさま	愛知県名古屋市南区元柴田東町一丁目13番地	
だいどう医療的ケア児支援センター	愛知県名古屋市南区白水町8番地	

- (3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考
貸事務所業	愛知県名古屋市中熱田区三本松町 18番4号	他1施設で実施
産業用機械器具賃借業	愛知県名古屋市中熱田区三本松町 18番4号	他1施設で実施
経営コンサルタント業	愛知県名古屋市中熱田区三本松町 18番4号	他1施設で実施

- (4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

- 令和 4年 6月22日
- ・定款変更の件
 - ・2021年度事業概況書、貸借対照表および損益計算書の承認の件
 - ・2022年度事業計画アクションプランおよび収支予算案変更の件
- 令和 4年 8月24日
- ・役員選任の件
 - ・理事役職委嘱の件
- 令和 5年 3月22日
- ・役員選任の件
 - ・理事長・常任理事選任の件
 - ・理事役職委嘱の件
 - ・理事長に事故ある時の代行順位に関する件
 - ・定款変更の件
 - ・2023年度収支予算案承認の件

- (5) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

令和4年10月1日 診療所（日長台ファミリークリニック）開設

- (6) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

なし

様式第一号

法人名 社会医療法人宏潤会
所在地 愛知県名古屋市中区白木町9番地

※医療法人整理番号 253

貸借対照表
(令和5年 3月 31日 現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	9,494,101	I 流 動 負 債	2,781,892
現金及び預金	5,984,440	買掛金	523,319
事業未収金	3,330,180	短期借入金	539,854
たな卸資産	121,326	未払金	718,792
預け金	10,021	未払費用	312,597
前払費用	24,075	未払法人税等	3,864
役員等短期貸付金	24,600	未払消費税等	8,546
その他の流動資産	16,683	前受金	1,511
貸倒引当金	△ 17,226	預り金	115,559
II 固 定 資 産	8,415,604	賞与引当金	555,697
1 有 形 固 定 資 産	8,199,579	その他の流動負債	2,148
建築物	6,266,451	II 固 定 負 債	5,265,328
構築物	161,432	長期借入金	3,926,176
医療用器械備品	915,646	退職給付引当金	1,251,993
その他の器械備品	194,517	役員退職慰労引当金	87,157
車両	2,592	負債合計	8,047,220
土地	640,787	純資産の部	
建設仮勘定	18,150	科 目	金 額
2 無 形 固 定 資 産	73,328	I 積 立 金	9,862,484
ソフトウェア	72,792	繰越利益積立金	9,862,484
その他の無形固定資産	535		
3 その他の資産	142,696		
役員等長期貸付金	950		
長期前払費用	5,531		
その他の固定資産	136,214	純資産合計	9,862,484
資産合計	17,909,705	負債・純資産合計	17,909,705

様式第二号

法人名 社会医療法人宏潤会
所在地 愛知県名古屋市中区白鳥町9番地

※医療法人整理番号 253

損 益 計 算 書
(自 令和 4年4月1日 至 令和 5年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		18,671,216
2 事業費用		17,367,301
本来業務事業利益		1,303,915
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		378,196
2 事業費用		405,427
附帯業務事業損失		27,230
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		26,281
2 事業費用		47,960
収益業務事業損失		21,678
事業利益		1,255,006
II 事業外収益		
受取利息	32	
その他の事業外収益	18,041	18,073
III 事業外費用		
支払利息	22,227	
その他の事業外費用	5,330	27,557
経常利益		1,245,522
IV 特別利益		
固定資産売却益	59	
その他の特別利益	90	150
V 特別損失		
固定資産除却損	903	
その他の特別損失	98,358	99,261
税引前当期純利益		1,146,411
法人税・住民税及び事業税	3,864	3,864
当期純利益		1,142,546

様式第三号

法人名 社会医療法人宏潤会
所在地 愛知県名古屋市南区白水町9番地

※医療法人整理番号

			2	5	3
--	--	--	---	---	---

財 産 目 録
(令和 5 年 3 月 3 1 日現在)

1. 資 産 額	17,909,705 千円
2. 負 債 額	8,047,220 千円
3. 純 資 産 額	9,862,484 千円

(内 訳) (単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	9,494,101
B 固 定 資 産	8,415,604
C 資 産 合 計 (A + B)	17,909,705
D 負 債 合 計	8,047,220
E 純 資 産 (C - D)	9,862,484

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (☐ 法人所有 ☐ 賃借 ☒ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物 (☐ 法人所有 ☐ 賃借 ☒ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

監事監査報告書

社会医療法人宏潤会

理事長 宇野 雄祐 殿

私たちは、社会医療法人宏潤会の令和4年会計年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

令和5年6月8日

社会医療法人宏潤会

監事 山本 一男

監事 詫間 洋二

法人名 社会医療法人宏潤会
所在地 愛知県名古屋市中区白水町9番地

※医療法人整理番号

純 資 産 変 動 計 算 書 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	(単位:千円)	
	積立金	純資産合計
	繰越利益積立金	
令和4年4月1日 残高	8,719,937	8,719,937
会計年度中の変動額	—	—
当期純利益	1,142,546	1,142,546
会計年度中の変動額合計	1,142,546	1,142,546
令和5年3月31日 残高	9,862,484	9,862,484

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品、診療材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建	物	3 年～3 9 年
構	築 物	4 年～4 5 年
医 療 用 器 械 備 品		2 年～1 0 年
その他の器械備品		2 年～2 0 年
車	両	4 年～ 6 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人で利用するソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

③ 一括償却資産

取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の一括償却資産については、3 年間で均等償却を行っております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満である会計年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

控除対象外消費税等については、発生会計年度の費用として処理しております。

5 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

① 補助金等の会計処理

固定資産を購入する目的で受取った補助金等については、直接減額方式によっております。

6 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

①収益業務に関する資産及び負債

	金額（千円）
建物	148,500
構築物	13,372
医療用器械備品	33,371
その他の器械備品	836
その他の固定資産	724
資産合計	196,806

②収益業務からの繰入金の状況

	金額（千円）
繰入純額期首残高	△110,434
当期繰入額（△元入額）	△139,037
繰入純額期末残高	△249,472

7 担保に供されている資産に関する事項

該当事項はありません。

8 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

該当事項はありません。

9 重要な偶発債務に関する事項

該当事項はありません。

10 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

11 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

- ① 賃貸借処理をしたファイナンス・リース取引に係るリース料総額及び未経過リース料の当期末残高

(単位：千円)

資産の種類	リース料総額	未経過リース料の 当期末残高
車 両	37,222	18,349

- ② 有形固定資産の減価償却累計額

12,994,160 千円

- ③ 補助金等の内訳、交付者及び貸借対照表等への影響額

(単位：千円)

補助金等の名称	交付者	金額	貸借対照表等への 影響額
新型コロナウイルス感染症対策事業 補助金	愛知県	1,145,017	事業未収金 280,379
地域型保育給付費	名古屋市等	71,117	事業未収金 4,953
小児救急ネットワーク 758 運営事業 補助金	名古屋市	35,169	事業未収金 35,169

病院群輪番制病院運営費補助金	名古屋市等	33,186	事業未収金 11,130
名古屋市新型コロナ感染症自宅療養者等への医療提供事業補助金	名古屋市	31,129	事業未収金 17,371
新型コロナ感染症患者等入院医療機関設備整備補助金	愛知県	26,666	事業未収金 26,666
新型コロナ感染症救急患者受入医療機関支援金	愛知県	25,305	事業未収金 245
新型コロナウイルス副反応対応相談窓口設置業務補助金	愛知県	19,436	事業未収金 19,436
名古屋市病児・病後児デイケア事業業務委託契約	名古屋市	18,132	事業未収金 2,318
看護職員処遇改善事業	愛知県	16,741	—
愛知県医療機関光熱水費高騰対策支援金	愛知県	16,660	—
介護ロボット導入支援事業補助金	愛知県	10,691	事業未収金 10,691

様式第五号

法人名 社会医療法人宏潤会

※医療法人整理番号

253

所在地 愛知県名古屋市中区白水町9番地

有形固定資産等明細表

資産の種類		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差 引 当期末残高 (千円)
有形 固定 資産	建物	12,723,552	410,831	—	13,134,384	6,867,932	353,005	6,266,451
	構築物	511,316	22,518	—	533,834	372,402	24,455	161,432
	医療用器械備品	4,979,097	710,991	64,169	5,625,919	4,710,272	362,950	915,646
	その他の機械備品	1,061,963	124,008	32,081	1,153,889	959,372	77,054	194,518
	車両	86,772	—	—	86,772	84,180	1,805	2,592
	土地	640,787	—	—	640,787	—	—	640,787
	建設仮勘定	6,600	494,733	483,183	18,150	—	—	18,150
	計	20,010,090	1,763,084	579,434	21,193,740	12,994,160	819,270	8,199,580
無 形 固 定 資 産	ソフトウェア	774,976	30,518	226	805,268	732,475	66,827	72,792
	その他	9,127	220	—	9,347	8,811	58	535
	計	784,103	30,738	226	814,615	741,286	66,886	73,328
そ の 他 の 資 産	役員等長期貸付金	30,900	26,450	31,800	25,550	—	—	25,550
	長期前払費用	4,264	2,637	—	6,901	—	1,369	5,532
	その他の固定資産	26,925	112,961	—	139,886	—	3,671	136,215
	計	62,089	142,048	31,800	172,337	—	5,041	167,296

様式第六号

法人名 社会医療法人宏潤会

※医療法人整理番号

253

所在地 愛知県名古屋市南区白水町9番地

引 当 金 明 細 表

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (そ の 他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,161	17,226	-	21,161	17,226
賞与引当金	531,614	555,697	531,614	-	555,697
退職給付引当金	1,190,410	193,835	132,252	-	1,251,993
役員退職慰労引当金	70,698	16,458	-	-	87,157

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗い替えによる取り崩し額である。

様式第七号

法人名 社会医療法人宏潤会
所在地 愛知県名古屋市南区白水町9番地

※医療法人整理番号 253

借入金等明細表

区 分	前 期 末 残 高 (千円)	当 期 末 残 高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の 長期借入金	303,600	539,854	0.7%	令和5年
長期借入金（1年以内に 返済予定のものを除く。）	4,466,030	3,926,176	0.5%	令和6年～ 令和17年
合 計	4,769,630	4,466,030	—	—

（注）5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
660,868	668,929	673,916	673,916

様式第九の一号

法人名 社会医療法人宏潤会

※医療法人整理番号 253

所在地 愛知県名古屋市南区白水町9番地

事業費用明細表

(単位：千円)

区 分	本 来 業 務 事 業 費 用			附帯業務 事業費用	収益業務 事業費用	合 計
	事 業 費	本 部 費	計			
材料費	3,856,060	—	3,856,060	1,535	—	3,857,595
給与費	8,980,939	—	8,980,939	358,243	—	9,339,183
委託費	1,035,122	—	1,035,122	16,537	—	1,051,659
経費	3,470,802	—	3,470,802	28,790	47,960	3,547,552
売上原価	—	—	—	—	—	—
その他の事業費用	24,377	—	24,377	320	—	24,698
計	17,367,301	—	17,367,301	405,427	47,960	17,820,688

様式九の二号

法人名 社会医療法人宏潤会
所在地 愛知県名古屋市中区白水町9番地

※医療法人整理番号 253

事業費用明細表
(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 材料費		
医薬品費	2,357,873	
給食用材料費	15,781	
診療材料費	1,374,035	
医療消耗器具備品費	109,904	3,857,595
II 給与費		
役員報酬	57,229	
常勤職員給与	6,009,544	
非常勤職員給与	656,292	
常勤職員賞与	1,306,086	
非常勤職員賞与	7,542	
退職給付費用	199,242	
役員退職給付費用	16,458	
法定福利費	1,086,786	9,339,183
III 委託費		
派遣委託費	138,535	
検査委託費	80,658	
健診委託費	57,350	
給食委託費	267,623	
寝具委託費	48,027	
清掃委託費	91,857	
保守委託費	76,138	
その他の委託費	291,468	1,051,659
IV 経費		
減価償却費	886,156	
器械賃借料	170,851	
地代家賃	171,028	
修繕費	203,593	
固定資産税等	37,803	
器械保守料	237,160	
車両関係費	12,397	
福利厚生費	198,096	
旅費交通費	4,930	
職員被服費	34,623	
通信費	49,876	
広告宣伝費	45,802	
消耗品費	120,093	
消耗器具備品費	19,694	
会議費	2,414	
水道光熱費	471,455	
保険料	28,951	
交際費	3,281	
諸会費	9,039	
租税公課	174	
図書費	8,870	
医薬貸倒損失	7,624	
貸倒引当金繰入額	△ 3,935	
雑費	197,899	
控除対象外消費税	629,668	3,547,552
V その他の事業費用		
研修費	24,698	24,698
事業費用計		17,820,688

独立監査人の監査報告書

令和5年6月7日

社会医療法人 宏潤会
理事会 御中仰星監査法人
名古屋事務所
指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

北川 裕和

監査意見

当監査法人は、医療法第51条第5項の規定に基づき、社会医療法人宏潤会の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録（以下「計算書類」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、全ての重要な点において厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び附属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運

用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。